

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-06-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	自転車盗難対策	部課名	区民生活部生活安全課	課長名	諸角	担当者名	古谷 内線 494
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-14-01	自転車盗難対策費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	自転車盗難件数は、区内の刑法犯認知件数全体の約4割を占めている。自転車盗は犯罪の入口とも言われているため、警察署及び地域団体と協力して、犯罪件数の削減に重点的に取り組んでいく。						
対象者等	区民全般						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区内3警察署と協力し、チラシの配布、施錠を呼びかけるなど街頭活動により啓発活動を行う。 ・自転車盗難多発地域・多発時間帯に青パトによるパトロールを重点的に行う。 ・駅周辺に盗難防止の啓発とパトロールを行う指導員を配置する。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度 横断幕を作成し各警察署に掲示したほか、リバーパークで盗難防止啓発活動を実施 ・平成19年度 懸垂幕や横断幕を作成し、町屋駅、日暮里駅などの各駅周辺に設置し啓発活動を実施 ・平成20年度 8月・9月・3月を強化月間としてのぼり旗やステッカーを作成しキャンペーンを実施 ・平成21年度 キャンペーン等を実施し、自転車盗難防止注意札を配布 ・平成22年度 商店街のイベントや駐輪場でワイヤーロックを配布 ・平成23年度 区民事務所やふれあい館、駐輪場でワイヤーロックを配布 ・平成24年度 自転車商組合加盟店や街頭キャンペーン等でワイヤーロックを配布 ・平成25年度 自転車商組合加盟店やキャンペーン等でワイヤーロックを配布。装着状況調査を実施 ・平成26年度 ワイヤロックの配布及び自転車盗難防止用の看板を区内の自転車駐車場等に設置 ・平成27年度 盗難対策専用青パトを配置、盗難防止指導員を配置（町屋・南千住・西日暮里） ・平成28年度 盗難対策専用青パトを2台体制に増車（H29.2～） 						
必要性	区内の自転車盗難件数は、刑法犯認知件数全体の4割を占めており、区が目標として掲げる「治安ナンバーワン都市あらかわ」を実現するためには、自転車盗難件数を減少させることが必要不可欠である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 区内の各警察署や防犯協会などと協力し、街頭活動などを通じて区民への啓発活動を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		2,071	867	1,185	602	11,520	20,418	28,401
決算額（29年度は見込み）		1,736	866	1,103	600	11,514	19,997	28,401
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	啓発キャンペーン実施回数	20	20	20	20	24	30	50

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	施錠啓発チラシなど	823	需用費	施錠啓発キーホルダーなど	1,000	需用費	施錠啓発キーホルダーなど	1,525
委託料	盗難対策パト委託	10,691	委託料	盗難対策パト委託	18,997	役務費	盗難対策パト委託	5
						委託料		26,855
						使用料等		16

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		4,293	地方税		0	
	物件費		19,997	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,345	行政収支差額(a)-(b)=(c)		25,635	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		25,635	通常収支差額(c)+(d)=(e)		25,635		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		25,635		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	自転車盗難件数	819	900	700	700	500	

問題点・課題	自転車盗難は、自転車の無施錠が原因となる場合が多いため、防犯啓発活動等による区民の防犯意識の向上を図ることが重要である。また、盗難の多発している大型商業施設や集合住宅については、管理者等に被害の実態を知らせ、盗難対策を徹底してもらうよう要請する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	被害状況の分析結果を踏まえ、集中的な盗難対策を展開する。(盗難対策指導等の継続、注意喚起看板の設置)	駐輪場に注意喚起横断幕を掲示。自転車防犯パトロールを1台 2台に増車を行った。(29.2月～)	駐輪場への啓発看板(盗難件数表示など)の掲示や自転車盗の発生状況の検証に基づいたパトロール体制を構築する。
	地域団体及び警察署と連携し、盗難が多い施設等を個別に訪問して注意を呼びかける。(盗難防止キャンペーンの実施)	地域団体及び、警察署と連携し、盗難防止キャンペーンや各団体の集会時にカギ掛けの励行を呼びかけた。	効果的な啓発用品を活用しながら、カギ掛け励行を呼びかけるキャンペーン・説明を繰り返し実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	犯罪認知件数の約4割が自転車盗難であることから、実態に即した取組みを集中的に行う必要がある。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-06-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川区安全・安心ステーション	部課名	区民生活部生活安全課	課長名	諸角	担当者名	人見 内線 494
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-13-01	荒川区安全・安心ステーション					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 19年度	根拠	荒川区安全・安心ステーション運営要綱				
終期設定	有 無 年度	法令等	荒川区安全・安心ステーション使用要領				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	発生している犯罪の多くは自転車盗、車上ねらいなどの区民に身近なものであることから、それを防止するためには区が中心となり、区民と協働して防犯活動に積極的に取り組む必要がある。その中で、ステーションは区民が気軽に立ち寄ることの出来る防犯の拠点であり、区民に区の防犯に対する考え方や施策を浸透させる施設として果たす役割は大きい。						
対象者等	区民全般						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・警視庁職員OB（警視庁地域安全サポーター）による地域安全活動を実施 ・区と警視庁との本格的な協力型地域安全事業・他区に先駆けたモデルケース ・地域住民への防犯指導、地理指導の拠点 ・区独自の日常防犯・防災パトロールの実施拠点 ・安全・安心パトロールカーの活動中の立ち寄り拠点 ・区独自の防犯講習会や研修などの実施拠点 ・町会や自治会などの各種防犯活動場所としての貸出 ・町会や自治会などの防災資器材の保管場所 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年6月～警視庁が都内121カ所の交番の統廃合を発表、区内では5カ所の交番が廃止対象 ・平成18年10月～区が廃止交番のうち、利用可能な3カ所の土地を都から賃借、建物は無償譲渡を受けて運営し、民間交番として再利用する計画を確認 ・警視庁は、非常勤職員を当該施設を拠点に地域安全活動に従事させることを決定 ・平成19年6月～東京都と諸契約を締結し、荒川区安全・安心ステーション（町屋、荒木田、峡田）を開所 ・平成19年10月～第二日暮里小学校敷地内に区独自の日暮里安全・安心ステーションを開所 ・平成23年2月 24時間開放型ステーション（3カ所）をライトアップ ・3ステーションの事業用借地契約が平成29年5月31日で期間満了となるため、都市計画道路にかかる峡田は借地期間の延長（平成30年12月まで）、平成29年6月に町屋・荒木田については土地取得 						
必要性	官・民一体となった地域安全施設であり、他の自治体に先駆けた安全・安心事業として必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 日暮里ステーションについては、区の非常勤職員が運営している。なお、町屋及び荒木田、峡田のステーションは、警視庁の非常勤職員が従事している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	10,913	10,834	10,827	11,198	10,881	12,313	21,849	
決算額（29年度は見込み）	10,234	10,608	10,603	11,076	10,625	11,802	21,849	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ステーション運営（4カ所）	4	4	4	4	4	4	4
	連絡会（毎月1回）	1	1	1	1	1	1	1

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	7,850	報酬	非常勤職員報酬	7,900	報酬	非常勤職員報酬	7,901
共済費	非常勤職員社会保険料	1,158	共済費	非常勤職員社会保険料	1,171	共済費	非常勤職員社会保険料	1,180
需用費	光熱水費・修繕費等	871	旅費	特別旅費	0	旅費	特別旅費	5
役務費	電話料	163	需用費	修繕費等	1,129	需用費	修繕費等	1,185
使用料等	安全・安心ステーション賃借料	584	役務費	電話料	169	役務費	電話料	171
			使用料等	安全・安心ステーション賃借料	685	使用料等	安全・安心ステーション賃借料	528
			工事請負費	安全・安心ステーション設備工事	748	財産購入費	安全・安心ステーション用地取得費	10,879

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		16,324	行政収入	地方税		0
		物件費		1,372		国庫支出金		0
		維持補修費		612		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		361		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		5,113		行政収支差額(a)-(b)=(c)		24,529
		その他行政費用		747		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		24,529		通常収支差額(c)+(d)=(e)		24,529
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		24,529			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	ステーション取扱い件数	4665	3747	4598	4336	5970	
	安全安心ステーション職員による訪問防犯指導件数			200	600	750	ステーションの事業を周知し、防犯拠点として機能を高める。

問題点・課題	地域防犯の拠点としての機能を高めるための施設環境の整備や、区民からの防犯相談に対応できる体制づくりが必要である。
他区の実況	(実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区) 大田区では、事実上町会が運営者となり、賃借料や運営費を町会が負担している。 (実施区：渋谷、品川、杉並、墨田)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	借地契約満了後のステーションの運営方針を確認し、継続して開所するために土地取得や建物更新のための手続きを行う。	都有地の取得及び借地期間の延長について、東京都と協議が整い、ステーション事業継続の見通しが立った。	ステーション職員による各戸訪問による防犯指導など、ステーションを活用した防犯対策を積極的に展開する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域における防犯活動の拠点であることから、優先度が高い。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-06-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防犯カメラを活用した防犯環境の整備	部課名	区民生活部生活安全課	課長名	諸角	担当者名	古谷 内線 494
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-15-01	防犯カメラを活用した防犯環境の整備					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	16年度	根拠	荒川区防犯カメラ整備補助金交付要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区防犯カメラ設置及び運用に関する条例			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	町会や自治会、商店街等の地域団体が整備する防犯カメラに対し、その導入経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、防犯カメラを広く普及させ、地域の防犯力を高める。また、地域団体が設置することが難しい場所に区が自ら防犯カメラを設置する。						
対象者等	区民、町会、商店街等						
内容	町会や自治会、商店街等の地域団体が防犯カメラを設置する場合、その導入経費及び維持管理費、更新時費用の一部を予算の範囲内で補助する。 ・「東京都防犯設備の整備に対する市区町村補助金交付要綱」（商店街単独及び商店街の連合体） 補助内容 地域団体1/3、都1/3（限度額300万円）、区1/3（限度額300万円） ・「東京都地域における見守り活動支援事業補助金交付金要綱」（単独又は連携した地域団体） 補助内容 地域団体1/6、都1/2(限度額 単独の地域団体：300万円 連携した地域団体：450万円)、区1/3(限度額 単独の地域団体：200万円 連携した地域団体：300万円) ・「荒川区防犯カメラ整備補助金交付要綱」 補助内容 維持管理費：区1/2、地域団体1/2（上限40万円）						
経過	防犯カメラの設置台数 平成22年度 1地区13台 23年度 1地区：23台 平成24年度 3地区55台 平成25年度 西尾久一・二丁目地区：11台、町屋二丁目稻荷地区9台、南千住五・七丁目地区17台、日暮里駅前西日暮里二丁目地区7台、区が独自で設置：22台 平成26年度 新三河島駅前地区（町会単独）6台、町屋六・七丁目地区（町会単独）10台、西日暮里六丁目地区26台、区が独自で設置：22台（幹線道路等） 平成27年度 西日暮里一丁目地区18台、西日暮里四丁目地区10台（町会単独）西尾久二丁目東地区10台 荒川四丁目西地区（町会単独）3台、荒川六丁目南地区（町会単独）3台、西日暮里二丁目地区（町会単独）6台、区が独自で設置：22台（幹線道路等）						
必要性							
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 防犯カメラを設置する地域団体に設置場所等をアドバイスし、経費の一部を補助する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		7,650	16,291	24,572	26,528	30,849	26,374	37,633
決算額（29年度は見込み）		7,498	13,966	17,785	15,267	17,840	20,060	37,633
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	防犯カメラ設置台数（地域団体）	23	55	44	42	50	55	80
	防犯カメラ設置台数（区）			22	22	22	0	30

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	防犯カメラ電気料	325	需用費	防犯カメラ電気料等	1,284	需用費	防犯カメラ電気料等	471
委託料	防犯カメラ保守委託	270	委託料	防犯カメラ保守委託	905	委託料	防犯カメラ保守委託	929
使用料等	防犯カメラ共架料	37	使用料等	防犯カメラ共架料	59	使用料等	防犯カメラ共架料	171
備品購入費	防犯カメラ等	5,292	負担金補助等	地域団体補助等	17,812	備品購入費	防犯カメラ等	8,975
負担金補助等	地域団体補助等	11,915				負担金補助等	地域団体補助等	27,087

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		7,179	地方税		0	
	物件費		2,075	国庫支出金		0	
	維持補修費		173	都支出金		10,281	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		17,812	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		10,281	
	賞与・退職給与引当金繰入額		2,249	行政収支差額(a)-(b)=(c)		19,207	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		29,488	通常収支差額(c)+(d)=(e)		19,207		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		19,207		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	刑法犯認知件数	2505	2385	2200	2200	2000	

問題点・課題	電線類の地中化がなされた地区においては、防犯カメラを設置する箇所の選定が難しい状況にある。地元負担の軽減により、カメラの設置について、地域差をなくす必要がある。防犯カメラの適正な設置台数、配置等を検討し、効果的な設置を進める必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	維持管理費に対する補助制度を見直すとともに、街頭防犯カメラ設置方針を策定し、カメラの適正な設置に繋げる。	犯罪発生状況に基づいた効果的なカメラ運用・配置を検証し、「街頭防犯カメラ設置方針」を策定した。	設置方針に基づいたカメラ整備を促進する。警察署と連携し、未整備の町会等にカメラ設置についての協力を依頼する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	犯罪抑止及び地域の防犯力の向上を図るため優先度が高い。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-06-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	特殊詐欺対策		部課名	区民生活部生活安全課	課長名	諸角	
			担当者名	人見	内線	494	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-17-01	特殊詐欺対策事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	27年度	根拠	特殊詐欺根絶荒川区民会議設置要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等	オレオレ詐欺根絶推進員設置要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	急増するオレオレ詐欺等の特殊詐欺から、被害に遭いやすい高齢の区民を守る。						
対象者等	区民全般						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺根絶区民会議において、オレオレ詐欺等の特殊詐欺根絶のために必要な対策について、検討する。 ・特殊詐欺対策について、関係機関と連携した防犯啓発活動を実施する。 コミュニティバスに車体広告を掲出し運行 シルバー大学、高年者クラブ、その他福祉施設、産経部とも連携して啓発活動を実施 区役所及び各警察署へ懸垂幕、都電停留場へ横断幕設置 庁有車96台に注意喚起のボディパネルを貼付 オレオレ詐欺撲滅対策コンテストの開催 特殊詐欺事例集の作成・配布 電話自動通話録音機の無償貸与 ・その他特殊詐欺に関して必要なことを行う。 						
経過	平成26年 8月 特殊詐欺根絶荒川区民大会開催（特殊詐欺根絶区民会議発足式） 9月 特殊詐欺根絶荒川区民会議開催 12月 特殊詐欺対策用品の作成・配布 平成27年 1月 特殊詐欺に関する区と区内三警察署との懇談会実施 7月 電話自動通話録音機の無償貸与受付開始 9月 特殊詐欺根絶荒川区民会議開催 9月 特殊詐欺啓発ラッピングバス出発式開催 平成28年 1月 特殊詐欺根絶セミナー開催 6月 防犯かわら版発行 10月 特殊詐欺根絶イベント開催						
必要性	高齢者を狙った極めて悪質な犯罪であるオレオレ詐欺等を撲滅する必要がある。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 関係機関と連携し区民への防犯啓発活動を行うとともに、会議において被害に遭わないための仕組みを検討し実施する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				0	0	24,252	15,545	13,272
決算額（29年度は見込み）				0	0	20,313	11,319	13,272
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	特殊詐欺根絶荒川区民会議（開催数）				1	1	1	1
	ながら見守り協定（件）						1	1

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員報酬	110	賃金	臨時職員	1,388	需用費	防犯啓発用品	6,062
需用費	自動通話録音機など	12,998	報償費	委員報酬	0	役務費	ラッピング広告代	1,712
役務費	郵便料	114	需用費	防犯啓発用品	5,409	委託料	録音機設置委託等	5,482
委託料	青パト業務委託	7,090	役務費	ラッピング広告代	1,175	使用料等	会場使用料	16
			委託料	録音機設置委託等	3,340			
			使用料等	会場使用料	8			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		9,111	地方税		0	
	物件費		11,319	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		2,854	行政収支差額(a)-(b)=(c)		23,284	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		23,284	通常収支差額(c)+(d)=(e)		23,284		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		23,284		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	オレオレ詐欺認知件数	33	21	28	28	14	区内の認知件数

問題点・課題	区民の防犯意識を高め、特殊詐欺を未然に防げるよう、関係機関と連携した効果的な対策を打ち出す必要がある。また、電話自動録音機の無償貸与について、設置世帯増加に繋がる周知方法・施策を検討しなければならない。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
電話自動通話録音機設置の一層の普及に取り組むとともに、高齢者の集いの場や民生委員の会議等において、注意喚起を行う。	各団体向けの注意喚起だけではなく、メールマガジン等を活用した事案発生に即した情報提供を行った。	自動通話録音機の更なる普及と効果的で迅速な情報提供ツールの検討を行う。
		荒川環境衛生組合と覚書を締結し、地域の手による見守り活動を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	被害防止及び地域防犯力の向上を図るため優先度が高い。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-06-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	治安向上対策事業		部課名	区民生活部生活安全課	課長名	諸角	
			担当者名	人見	内線	494	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	--						
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	29年度	根拠	防犯パトロール用ユニフォームの配布基準			
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区補助金交付規則			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野		安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	身近な犯罪から区民を守るため、安全・安心パトロールカー（青パト）による巡回や防犯啓発指導員による防犯講話の実施の他、自ら防犯活動を行う地域住民への防犯活動用品の支給など、様々な防犯啓発活動を推進し地域防犯力の向上を図る。						
対象者等	区民全般						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・繁華街、公園、駐車場、通学路等での青パトによる巡回、広報活動、迷惑行為を行っているものへの注意、犯罪及び不審者発見時における警察への通報等を行う。 ・自ら防犯活動を行う地域住民・団体に対し、防犯ベストや防犯ブルゾン等の防犯活動用品を支給する。 ・町会や団体が行う防犯に関する集会や勉強会等に、区の防犯啓発指導員等を派遣し警察署と連携して防犯講話等を行う。また、地域安全のつどい等で防犯寄席を実施する。 ・防犯に関する諸課題についての討議及び情報交換等を行う「安全・安心まちづくり協議会」の運営 ・防犯思想の普及宣伝活動などを行う各地域の「防犯協会」に補助を行う。 ・ひたたくり被害を防止するための自転車の前かご用の防犯カバーを配布する。 ・区民が、鍵・補助錠・防犯フィルム・センサーアラーム等の防犯対策品を購入した際に、その費用の2分の1（5千円上限）を補助する。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心パトロール業務 平成16年 青パト1台で運用開始（午後9時から午前5時まで巡回） 平成17年 車両2台体制で実施。平成18年には3台体制となる。平成23年に荒川防犯協会所有車1台を共同使用することとなり4台体制となるが、従来通り3台で運用し、1台は緊急事案対応となった。 ・防犯パトロール支援 防犯ベスト：累計3,410着配布（平成15～28年度までの配布枚数） 防犯ブルゾン：累計2,426着配布（平成22～28年度までの配布枚数） ・防犯啓発活動 平成17年度から町会、学童クラブ等に指導員を派遣。防犯指導を警察署と連携して行っている。 ・平成27年度より、区内の事業者の協力を得て、配達等の業務を行いながら地域の見守り活動を行う「ながら見守り活動事業」を開始した。 						
必要性	区による自主防犯パトロールや地域住民への防犯に関する活動支援、情報提供は区民の安全で平穏な生活を維持するために不可欠である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 安全・安心パトロールの一部について、民間企業に業務委託（約49,000千円）。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額							64,841	67,087
決算額（29年度は見込み）							59,237	67,087
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	防犯指導・注意喚起件数	5625	4568	4998	4080	8471	6730	8500
	防犯ベスト配布枚数	78	81	56	12	21	40	200
	防犯ブルゾン配布枚数	595	439	113	25	26	33	1700
	防犯講話実施回数	93	117	76	111	102	66	150

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
				報償費	167	報償費	協議会委員報酬など	675
				需用費	1,717	需用費	防犯啓発用消耗品等	9,441
				需用費	94	役務費	活動保険料	31
				需用費	16	委託料	防犯パトロール	50,022
				需用費	56	使用料等	青パトリース等	2,361
				需用費	2,176	負担金補助等	防犯協会補助金等	4,557
				委託料	49,502			

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		829	行政収入	地方税		0
		物件費		54,935		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		4,304		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		5
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		5
		賞与・退職給与引当金繰入額		260		行政収支差額(a)-(b)=(c)		60,322
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		60,327		通常収支差額(c)+(d)=(e)		60,322
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		60,322			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	刑法犯認知件数	2505	2385	1999	1900	1000	

問題点・課題	<p>犯罪の発生は、時間・場所・状況に変化があることから、区内の最新の犯罪発生状況を分析し、パトロールコースを検討する必要がある。</p> <p>防犯ベスト・ブルゾンについては、消耗品であり、劣化・汚損で使用不能になるおそれが高いため、常時、補充調整する必要がある。</p> <p>最近の犯罪情勢や最新の防犯対策についての情報提供を行う機会を増やすとともに、一人ひとりが地域防犯について考え行動に移すことができるよう、具体事例を活用した指導を行う必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内三警察、住民からの情報提供等に基づき、臨機応変なパトロールを行った。	メール警視庁等の防犯情報を隊員が携帯電話を通じて直接受け取ることで、迅速かつ的確な巡回を行う。	区内の治安維持のために、安全・安心パトロールカーの台数を5台に増やし、犯罪発生件数の抑止につなげる。
			防犯パトロール支援では、配布する防犯活動用品を充実する他、「見守り活動隊」を新設し地域団体の防犯意識高揚を図る。
			ウォーキングや緑化活動を行いながら見守り活動を行う取組を拡げる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	犯罪抑止や区民の防犯意識の向上を図ることは重要である。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		582	地方税		0	
	物件費		467	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		624	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		32	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,705	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,705	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,705		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,705		
備考	行政費用の大半を、AED交換設置に係る備品購入費にあたる物件費や、私立幼稚園等に対する安全対策補助にあたる補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助園数	1	2	1	3	3	安全対策設備設置
	補助園数	0	5	5	0	0	AED設置及び維持管理

問題点・課題	これまで、各園において学校110番の設置や防犯カメラの充実などの防犯対策については強化をしてきている。今後は、防犯対策だけではなく、防災用品や備蓄物資に対する補助など災害対策に関する補助の必要性を含めて検討する必要がある。
他区の実況	(実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区) 実施区：品川区、北区、新宿区(平成28年度より新設) 中央区は、私立幼稚園無し

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	27年度の検討結果及び社会的状況をふまえて、必要に応じて対応していく。	各園の安全対策の状況及び課題を明らかにし、全5園のAED交換を実施した。	28年度に生じた課題等をふまえて、各園の要望に沿った補助内容を検討していく。
	防犯カメラ未設置の園に対し、設置を推進する。	防犯カメラの設置を行った園に対し、補助金を交付した。	引き続き、防犯カメラ未設置の園に対し、設置を推進する。また、その他の防犯対策情報を園に提供していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	幼稚園等の安全設備充実のために継続して推進する。

況議(要旨)質問状	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		17,626	地方税		0	
	物件費		15,306	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		7,469	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		7,469	
	賞与・退職給与引当金繰入額		927	行政収支差額(a)-(b)=(c)		26,390	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		33,859	通常収支差額(c)+(d)=(e)		26,390	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		26,390		
備考	行政費用のうち4割以上をパトロール等にかかる委託料等を含む物件費が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	集団帰宅時の事故件数	0	0	0	0	0	手術後、後遺障害が残る程度の事故

問題点・課題	引き続き、事故等の発生ゼロを目指し、事業を推進していくが、安全パトロール委託だけでなく、子どもの自助力を強化するため、児童自身が安全に対する認識を高めていけるよう、安全マップ作成等の機会をとらえ、指導していく必要がある。 学校外に設置する学童クラブについて、一体型総合プラン移行までの安全対策を再検討する必要がある。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 各区において内容や程度の差はあるが、学童クラブ事業の実施区は全て、安全対策に係る事業も実施している。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	安全マップを確認し、パトロール重点地区を再認識する。夏休み等に児童と安全について話し合う機会を設ける。	児童の自分の身を守る力をつけられるよう、警察等の協力のもと、不審者対応の訓練を実施した。	さまざま事業を通し、児童の自助の力を育成していくことで、卒業後の生活も見据えた支援をしていく。
	配信メールの協力校を増やし、安全対策の強化及び利便性の向上に努める。	教育委員会から全校配信するメールにおいて、学童クラブの緊急対応等を連絡できるよう調整した。	必要に応じ、引き続き、配信メール等も活用しながら、効果的に情報提供を行っていく。
	校外学童クラブについて、長期休業期間中の移動の安全確保について、安全パトロールの充実を含め検討する。	長期休業期間中の安全パトロールの実施について、学校との調整・検討を進めた(29年度は実施を見送り)。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	児童の安全確保のため、継続して実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		281	行政収入	地方税		0
	物件費		30,050		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		15,588
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		15,588
	賞与・退職給与引当金繰入額		15		行政収支差額(a)-(b)=(c)		14,758
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		30,346		通常収支差額(c)+(d)=(e)		14,758
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		14,758		
備考	行政費用の大半を見守り業務委託料等にあたる物件費が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実施予定時間に対する実績比率(100%)	97.5	96.8	98	98	98	実施時間 / 実施予定時間 × 100

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区シルバー人材センターだけに限らず、保育園と地域が連携を図り安全対策に取り組む仕組みづくりが課題である。 ・保育園児の安全だけにとらわれず、不審者対策の意味も含め、保育者・保育士の安全も考えた事業であっても良いのではないか。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
保育園の形態の多様化や保育を取り巻く環境の変化に対応できるよう、委託内容について検討していく。	ビル内に設置されている保育園は、現在の委託業務内容にそぐわず、見守り確認業務が必要であるか検討すべきである。	不審者対策として保育士の見守りも含めた事業とならないか検討したい。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	保育園児の安全確保のために継続して推進する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,787	行政収入	地方税		0
	物件費		62,722		国庫支出金		0
	維持補修費		15,690		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		141		行政収支差額(a)-(b)=(c)		81,340
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		81,340		通常収支差額(c)+(d)=(e)		81,340
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		81,340		
備考	行政費用では、物件費が全体の77%を占めており、その内訳は公衆街路灯電気料金62,371千円等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	清掃及びランプ交換の実績灯数	736	835	826	752	865	3,221灯 / 4年
	修繕件数	760	638	468	340		区民からの陳情等

問題点・課題	故障の要因として挙げられるのは、経年劣化である。改修工事を計画的に実施して行くと共に、平成26年度より3か年計画で実施している街路灯リースにより街路灯本体の更新を図ってきた。今後も更新にあたっては、発光ダイオード(LED)灯を設置して電気使用量を抑制していく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	街路灯の状況把握に努め、老朽化した街路灯のLED化を行い、更なる街路灯維持費の低減を進めていく。	老朽化した街路灯の建替えやリースによるLED化が進んでおり、目に見える形で維持費の低減が進んでいる。	引き続きLED化を進めていき、更なる維持費の削減を目指していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	地域の交通安全や防犯のために必要である。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		5,715	地方税		0	
	物件費		36,806	国庫支出金		300	
	維持補修費		7,701	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		300	
	賞与・退職給与引当金繰入額		289	行政収支差額(a)-(b)=(c)		71,019	
	その他行政費用		20,808	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		71,319	通常収支差額(c)+(d)=(e)		71,019		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		71,019		
備考	行政費用では、物件費が最も多く、その内訳はLED街路灯賃借料36,707千円等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	街路灯の新設件数	1	1	6	6		暗がり対策等と共に実施
	街路灯の取替え件数	122	60	50	37	10	老朽化した街路灯の取替え
	塗装実施の街路灯数	14	26	30	39	39	錆劣化調査による街路灯を塗装

問題点・課題	照明灯柱の腐食等老朽化により、改修の必要な街路灯が増えてきている。「水銀に関する水俣条約」により、水銀ランプが2020年に製造及び輸出入が禁止されるため、残存する水銀灯の置換えを早急に進める必要がある。 LED灯に置き換えた際に、照度分布が変化したことに対し、地域住民から意見をいただく場合がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	老朽化した街路灯を優先して更新工事を実施して行く。	リース及び工事による街路灯整備により、老朽化した街路灯のLED灯への更新が進んでいる。	今後も、老朽化した街路灯のLED灯への更新を進めていく。
	近隣住民の方々のご意見を伺いながら暗がり箇所改善を図っていく。	LED灯への更新により、暗がり箇所改善が進んでいる。	今後も、近隣住民の方々のご意見を伺いながら、更なる暗がり箇所改善を図っていく。
	リース方式の導入も含めたLED灯への置き換えを実施していく。	リース方式も含め、LED灯への置き換えを実施した。	残存する水銀灯のLED灯への置き換えを進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	夜間における道路上の照度を保つために必要な事業である。

議(要)質(問)状	平成21年1定 (仮称)荒川区街路灯整備計画を立て、早急にLED照明を導入することを要望する。
-----------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		1,857	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		17,723		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		94		行政収支差額(a)-(b)=(c)		19,673
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		19,673		通常収支差額(c)+(d)=(e)		19,673
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		19,673			
備考	行政費用では、補助費等が全体の90%を占めており、全額が照明灯補助金である。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	私道照明灯補助金対象基数(基)	3,455	3,383	3,379	3,409	3,500	
	商店会街路灯補助金対象基数(基)	1,097	1,089	1,075	1,075	1,075	

問題点・課題	電気消費を抑制するため、各団体に対して照明灯及び街路灯のLED化を要請していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	私道照明灯の維持管理(基数、種別及び設置箇所)の徹底を要請する。	私道照明灯の維持管理(基数、種別及び設置箇所)の徹底を要請した。	引き続き各団体へ維持管理の徹底を要請していく。
	各団体に対し、照明灯及び街路灯のLED化を要請していく。	各団体へ照明灯及び街路灯のLED化を要請した。	引き続き各団体に対し、照明灯及び街路灯のLED化を要請していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	夜間における通行の安全を確保するため、継続して実施していく。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		2,161	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		109		行政収支差額(a)-(b)=(c)		10,744
		その他行政費用		8,474		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		10,744		通常収支差額(c)+(d)=(e)		10,744
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		10,744			
備考	行政費用では、その他行政費用が79%を占めており、そのすべてが私道照明灯設置工事費である。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	私道照明灯の受託数(件)	32	29	56	57	38	老朽化に伴う改修要望が年々増加

問題点・課題	町会が管理する私道照明灯の設置については、防犯・老朽化の観点から新設、改修要望に応えていく必要がある。 住民の負担軽減を図るためLED化を推進していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	住民の様々な要望にできる限り応え、地域の安心・安全に寄与していく。	住民の防犯意識の高まりにより、今年度は過去数年と比較して受託件数がかなり増加したが、できる限り要望に応じることができた。	今後も住民意識の高まりにより、申請件数が増加していくことが予想されるため、できる限り要望に応じていく。
	町会負担の軽減を図り、防犯に寄与していく。	町会負担の軽減を進め、防犯に寄与していくことができています。	更なる町会負担の軽減を図り、防犯に寄与していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	夜間における道路安全確保のため、継続していく

議(要旨)問(状)	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,042	地方税		0	
	物件費		1,825	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		46	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,912	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,912	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,912		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,912		
備考	行政費用の物件費の内訳は、学校情報配信システム運用保守委託料である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	登録率(%) (小学校)	86.0	87.3	88.1	90	95	登録のある児童数/全児童数 (各年度12月末現在)
	登録率(%) (中学校)	78.9	82.1	83.8	90	95	登録のある生徒数/全生徒数 (各年度12月末現在)
	登録率(%) (幼稚園・こども園)	98.4	99.1	97.3	98	99.5	登録のある園児数/全園児数 (各年度12月末現在)

問題点・課題	子どもの安全に係わる緊急情報等や、日常の連絡手段の一つとして保護者に定着しつつあるシステムであり、従来の通知や電話による保護者への連絡手段と併せて活用しながら、登録率100%を目指して周知を行う必要がある。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) ただし、児童・生徒の保護者対象に実施している区のみ。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
登録の方法や配信内容等を見直して、必要な情報が迅速に届き、利用率・登録率が増加するようさらなる活用を目指す。	登録状況の確認を行い、メールが届かなくなっている保護者へ再登録を促し、登録率を上げるよう努力した。	保護者が必要とする情報が必要な時に提供できるよう、迅速な配信をすることにより、さらなる登録率増加を目指す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	活用策についてさらに検討を進める。

議(要)質(問)状	H17二定 「幼稚園での拡大実施について」
-----------	-----------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		271	行政収入	地方税		0
	物件費		48,655		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		12		行政収支差額(a)-(b)=(c)		48,938
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		48,938		通常収支差額(c)+(d)=(e)		48,938
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		48,938		
備考	行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの児童通学案内業務委託料である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	指導員配置時における交通事故発生件数(件)	0	0	0	0	0	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 現状として目標である事故件数0を達成している。今後も事故の発生を未然に防ぐため、交通状況の変化等に合わせ、学校と連絡を取り合いながら配置箇所の見直し等を行っていく。 委託先のシルバー人材センターの会員の資質の向上等を図るため、センターに研修の充実などを指示していく。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 未実施...台東区(S60.4廃止)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。	今後も児童の安全確保のため、シルバー人材センターによる通学案内指導員への研修等の充実を図る必要がある。	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		271	行政収入	地方税		0
	物件費		41,292		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		12		行政収支差額(a)-(b)=(c)		41,575
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		41,575		通常収支差額(c)+(d)=(e)		41,575
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		41,575		
備考	行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの児童安全推進業務委託料である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	小学校内における犯罪発生件数	0	0	0	0	0	

問題点・課題	<p>現状、小学校内での事件件数は0を達成することができているが、今後とも油断せず業務を行っていくよう指示していく。</p> <p>また、委託先のシルバー人材センターの会員の資質の向上等を図るため、センターに研修の充実などを指示していく。</p>
他区の実況	<p>(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)</p> <p>(港区、渋谷区：民間警備員)(杉並区、中央：民間警備員又は職員)(文京区：9時～12時シルバーへ委託)(世田谷区：週2回民間警備員が巡回)(墨田区：非常勤職員)(台東区：委託用務員)(練馬：学校安全ボランティア)(板橋区、葛飾区、新宿、千代田：シルバーへ委託)</p>

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。	今後も児童の安全確保のため、シルバー人材センターによる安全推進員への研修等の充実を図る必要がある。	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-01-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校安全パトロール	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山本	担当者名	布野 内線 3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-04	学校安全パトロール					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	小学校低学年児童（主に1年～3年生）の下校時間帯における付き添いや見回りをを行い、児童の安全を確保するとともに、教職員及びボランティア等による見守りを行うことで、地域ぐるみの児童の安全の推進を図る。						
対象者等	区立小学校に通学する低学年児童 1年～3年の児童数 4,471人(平成29年5月1日現在)						
内容	<p>事業概要 小学校低学年児童の下校時間帯における集団下校に付き添い、事故や犯罪に巻き込まれないよう見守るほか、下校の前と後に不審者がいないかなど地域のパトロールを行い、不審者や様子のおかしい児童を発見した時には、児童を保護するとともに、速やかに学校へ報告することにより安全対策の強化を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置数 4月:各学校4～6か所（計119か所・人） 5月～3月:各学校3～6か所（計103か所・人） 4月は新入学児童の対応で増 配置日 学校授業日（土曜授業、三季休業中のプール授業補習授業日を含む） 時間 原則各学校の下校時間に合わせ1時間30分 <p>ボランティア活動内容 登録ボランティア数445人（平成29年5月現在） 小学校へボランティア登録を行い、都より支給される腕章を着用し、小学校低学年の登下校時間帯に犬の散歩や花だんの水やりをしながら児童への声掛けをして見守り活動をする。</p>						
経過	<p>平成17年12月 荒川区シルバー人材センターにパトロール事業の委託を開始 下校時の小学校児童が犠牲となる事件が相次いだことをきっかけに、安全対策の一環として事業開始</p> <p>平成20年 1月 あらかわ児童安全フォーラムの開催 3月 「親子で育む子ども防犯力向上マニュアル」作成・配付 (初年度は全児童の保護者を対象に、平成20年度以降は新入学児童の保護者を対象に配付)</p> <p>平成26年10月 あらかわ寺子屋参加児童の下校時もパトロール対象とする</p>						
必要性	児童の安全対策のために必要である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 委託業務名: 学校安全パトロール業務委託 委託先: 荒川区シルバー人材センター 委託料: 44,363,628円(平成29年度)						

(単位:千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		42,277	43,865	34,694	34,782	45,163	43,866	45,431
決算額(29年度は見込み)		39,700	28,437	28,489	30,437	30,885	31,588	45,431
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	小学校数	24	24	24	24	24	24	24
	児童数(小学校1年～3年)	4,126	4,049	4,088	4,176	4,371	4,434	4,471

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	272	需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	264	需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	543
役務費	ボランティア保険料	147	役務費	ボランティア保険料	139	役務費	ボランティア保険料	180
委託料	学校安全パトロール業務委託	30,465	委託料	学校安全パトロール業務委託	31,118	委託料	学校安全パトロール業務委託	44,708
				償還金利子等 子ども・子育て支援交付金返還金	67			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		381	行政収入	地方税		0
	物件費		31,382		国庫支出金		2,572
	維持補修費		0		都支出金		2,664
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		206		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		5,236
	賞与・退職給与引当金繰入額		17		行政収支差額(a)-(b)=(c)		26,750
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		31,986		通常収支差額(c)+(d)=(e)		26,750
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		26,750		
備考	行政費用の物件費の内訳は、パトロール業務委託料等である。また、補助費等の内訳は、学校安全ボランティア保険料等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	パトロール中の犯罪事故等発生件数(件)	0	0	0	0	0	

問題点・課題	<p>これまでにパトロール中の犯罪・事故は発生していないが、これからも交通状況の変化に対応した実施体制の整備を図ることにより、引き続き現状の成果を維持するとともに、児童の安全確保に努める。</p> <p>また、委託先のシルバー人材センターの会員の資質の向上等を図るため、センターに研修の充実などを指示していく。</p>
他区の実況	<p>(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)</p> <p>シルバー委託12区(千代田、新宿、文京、台東、江東、品川、渋谷、中野、杉並、豊島、北、足立)</p> <p>民間警備会社委託4区(港、世田谷、渋谷、杉並)未実施区はボランティア等の見守りを実施</p>

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。	今後も児童の安全確保のため、シルバー人材センターによるパトロール員への研修等の充実を図る必要がある。	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童の安全確保のため、極めて優先度は高い。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		271	地方税		0	
	物件費		29,754	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		12	行政収支差額(a)-(b)=(c)		30,037	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		30,037	通常収支差額(c)+(d)=(e)		30,037	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		30,037		
備考	行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの学校夜間管理等業務委託料である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数(件)	0	0	0	0	0	

問題点・課題	施設管理を十分に行うため、土曜、日曜、祝日にも学校管理員を配置して欲しい旨学校長からの要望がある。しかし、土日祝日に実施した場合には経費が膨大となることなどから、現状では難しい。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 台東・北・板橋・江戸川 機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	平成28年度においても、仕様に則り、確実に事業を実施するよう努める。	平成27年度より、土・日・祝日の平日振替配置について実施し、学校からの申請に基づき、適正に業務を行っているところである。	さらに各校との連携を図り、平成28年度と同様、適正な業務の実施に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。

議(要旨)状況	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		271	行政収入	地方税		0
	物件費		13,538		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		12		行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,821
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		13,821		通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,821
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		13,821		
備考	行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの学校夜間管理等業務委託料である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数(件)	0	0	0	0	0	

問題点・課題	施設管理を十分に行うため、土曜、日曜、祝日にも学校管理員を配置して欲しい旨学校長からの要望がある。しかし、土日祝日に実施した場合には経費が膨大となることなどから、現状では難しい。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 台東・北・板橋・江戸川 機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
平成28年度においても、仕様に則り、確実に事業を実施するよう努める。	平成27年度より、土・日・祝日の平日振替配置について実施し、学校からの申請に基づき、適正に業務を行っているところである。	さらに各校との連携を図り、平成28年度と同様、適正な業務の実施に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。

議(要旨)状況	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-01-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	小学校通学路の防犯カメラ設置		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山本	
			担当者名	大山・本山	内線	3313	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-05	通学路の防犯カメラ整備					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	26年度	根拠	荒川区防犯カメラの設置及び運用に関する条例		
終期設定	有	無	30年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	小学校の通学路に防犯カメラを設置し、通学路における児童の更なる安全を確保する。						
対象者等	区立小学校全24校の通学路						
内容	<p>平成26年度より東京都が創設した「東京都通学路防犯設備整備補助金」を活用し、犯罪抑止効果のある防犯カメラを通学路に設置することにより、児童の安全確保のさらなる強化を図る。</p> <p>東京都補助金の概要</p> <p>【目的】 通学路における児童の安全確保を強化するため、区市町村が通学路に設置する防犯カメラの整備に係る経費の一部を都が補助する。</p> <p>【都補助限度額および対象規模】 上限95万円/校（補助率1/2）、1校あたり5台目安</p> <p>【事業期間】 平成26年度～平成30年度（5年間）</p>						
経過	<p>【設置の進め方】 東京都の事業期間内で区立小学校全24校の通学路に防犯カメラを設置する。 （当初計画していた防犯カメラ120台の整備は平成28年度に完了した。平成29年度は、新たに防犯カメラ46台を追加で設置する予定）</p> <p>（1）平成26年度 区内において見知らぬ者からの不審な声かけ事案が発生した地点等、設置の必要性の高い箇所に設置。（28台（16校）設置）</p> <p>（2）平成27・28年度 小学校長、PTA等の意見を踏まえ、設置の必要性の高い箇所に防犯カメラを順次設置。（27年度 40台（22校）/28年度 52台（24校）設置）</p> <p>（3）平成29年度 都と協議の結果、補助金の範囲内で防犯カメラを増設する。 （46台（23校）設置予定）</p>						
必要性	児童の更なる安全確保と犯罪の抑止力を図るために必要であり、犯罪認知件数の減少や住民の意識啓発、見守り活動の活性化・犯罪検挙への貢献が期待できる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 警察等より録画データの開示請求が届いた場合は、荒川区個人情報保護条例を順守し閲覧・複写の方法により提供する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額					11,757	18,428	21,151	17,921
決算額（29年度は見込み）					8,462	9,658	12,849	17,921
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	防犯カメラの新規設置台数				28	40	52	46

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	光熱水費	125	需用費	光熱水費・防犯カメラ修繕費	286	需用費	光熱水費	938
役務費	電柱共架判定料	0	役務費	電柱共架判定料	0	委託料	保守委託料	1,721
委託料	保守委託料	0	委託料	保守委託料	419	使用料等	電柱使用料	358
使用料等	電柱使用料	29	使用料等	電柱使用料	70	備品購入費	防犯カメラ等	14,904
備品購入費	防犯カメラ等	9,504	備品購入費	防犯カメラ等	12,074			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,390	地方税		0	
	物件費		12,849	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		6,028	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		6,028	
	賞与・退職給与引当金繰入額		105	行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,316	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		15,344	通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,316		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		9,316		
備考	行政費用の物件費の内訳は、防犯カメラ購入費および保守委託料等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	防犯カメラ累計設置済み台数	28	68	120	166	166	数値は累計の設置済み台数

問題点・課題	当初予定していた120台については、平成26～28年度の3年間で達成した。しかし、区内の通学路では依然として防犯カメラが不足している箇所があるため、平成29年度も46台を増設予定である。なお、設置に当たり、生活安全課や町会等が設置している防犯カメラと設置場所の重複が生じないように調整する。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、防犯カメラの早期整備を図るとともに、学校長等の意見を反映することで、より効果的な場所に防犯カメラを設置する。	平成28年度に24校52台を設置したことで、当初目標としていた合計120台を3年間で達成することができた。	平成29年度の増設の際には、引き続き、必要箇所を精査し、学校長等の意見を反映することで、設置効果を高める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童の安全確保のため、推進して早期整備を図る。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,624	行政収入	地方税		0
	物件費		15,241		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		1,152		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		275		行政収支差額(a)-(b)=(c)		18,292
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		18,292		通常収支差額(c)+(d)=(e)		18,292
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		18,292		
備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。内容は、委託料として機械警備委託で15,241千円かかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	小学校での110番事案(件)	0	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む

問題点・課題	未施錠や窓等の閉め忘れについては巡回警備により施錠等の措置がなされているが、学校職員や施設利用者に対して最終退出者の戸締り確認の徹底について継続的な周知が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止対策を進めた。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		1,624	行政収入	地方税		0
		物件費		6,805		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		528		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		275		行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,232
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		9,232		通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,232
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		9,232			
備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。内容は、委託料として機械警備委託で6,805千円がかかっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	中学校での110番事案(件)	0	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む

問題点・課題	未施錠や窓等の閉め忘れについては巡回警備により施錠等の措置がなされているが、学校職員や施設利用者に対して最終退出者の戸締り確認の徹底について継続的な周知が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、さらなる安全面の強化を図る。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止対策を進めた。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		1,944		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,869
	その他行政費用		4,925		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		6,869		通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,869
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,869		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	幼稚園での110番事案(件)			0	0	0	

問題点・課題	機械警備のみならず、最終退出者の戸締り確認も安全対策上不可欠であることから、園職員や施設利用者に対する継続的な周知が必要である。
他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) 千代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。	警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止について注意喚起をした。	警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	休日や夜間の園内の安全確保のため継続実施する。

議(要旨)況	
--------	--